



K E K 鈴木機構長と対談する市長と議長

——国内候補地一本化後の動きはどうなりますか

政府が、今の段階で各国に対し日本誘致を表明すると、「それでは全て日本がやってください」と言われてしまうかもしれません。そうしない

ためには、これから約5年間で政府間協議をしていく必要があります。まず、約2年間で国際協力の枠組みをつくり、協定を結ぶ。これには、政府と研究者が二人三脚で取り組まなければなりません。そして、「国際プロジェクト」というお墨付きを得ることが大切です。その後にはユネスコや経済協力開発機構（OECD）に話を持ちかけることとなります。国際熱核融合実験炉（ITER）などの国際研究所も、最終的にはOECDなどの国際機関が進めています。ここでもお墨付きを得なければならず、それにも約3年かかります。この秋にはOECD

——将来、ILCの技術がどう生かされそうですか

ILCの建設には、多額の税金を使うことになります。このためだけに約1兆円を使いたいと言っても簡単に国民の理解は得られません。このため、加速器・リニアコライダーの技術を使って「地球を

小沢昌記市長と渡辺忠市議会議長が、8月29日に高エネルギー加速器研究機構を訪れ、鈴木厚人機構長と会談しました。鈴木機構長から、建設地決定までのプロセスなどについてお話をいただきましたので紹介します。



市が東北誘致に取り組んでいる「国際リニアコライダー（以下、ILC）計画」について最新情報をお届けします

希望のひかり

第12回

Dの総会が日本で開催されるので、この場で少し働きかけを頑張りたいと思っています。

並行して、今後3年間でILCの最終設計を進めます。

ことし6月に完成したILC設計報告書（TDR）は、建設場所に沿った設計ではありません。日本の候補地が決まったことで、北上サイトに沿った設計を進めていくことになります。これにより詳細なコストが分かってきます。

出前講座を活用しませんか？

市は、ILCに関する出前講座を実施しています。今後も市民の皆さんにILCや、その意義などを、より理解していただくため、積極的に出前講座を開催していきます。希望に沿って職員を派遣しますので、お気軽にお問い合わせください。

出前講座の一環として9月22日、子どもたちに就業体験をしてもらう「第2回キッズワーカーズ in 奥州」（同実行委員会主催）に職員を派遣。科学者（ILC）ブースを設置し、子どもたちにILCへの理解を深めてもらいました。



担当者の説明を熱心に聞き入る子どもたち（9月22日）

10月19日・20日の両日は、水沢公園で開催する「第48回奥州市水沢産業まつり」で特設ブースを設置します。ぜひお越しください。

■問い合わせ＝本庁政策企画課ILC推進室（内線412）

守ろう」「里山のような自給自足・持続型の環境を創ろう」という提案を考えています。これまでの加速器の技術は、ナノテクノロジーの技術に貢献してきましたが、ILCの技術を使うとひとつと細かい「ピコテクノロジー」という技術開発が可能になります。生物がいかにすごい力を持っているか、例えば、ホタルの発光の仕組みやカエルの足の

裏がなぜあんなにくっつくのかなどを調べることは、今の電子顕微鏡ではできません。これらを調べるためにはもっと小さいものを見ることができると顕微鏡が必要です。ILCの技術を使って生物の機能を調べ、応用していくことで、限りある地球の資源を浪費せずに、少ないエネルギーで持続可能な社会の形成が可能になると考えています。